

# いたやなぎ 町議会だより

平成29年  
12月定例会

第16号  
2018. 2. 9

主な内容

- 4人が一般質問 P2~5
- 常任委員会審査他 P6
- 視察レポート P7

おらほぢの自慢!  
～伝統つなぐ子どもたち～

板柳北小学校 もちつき会

# 町民の声を町政に

## 第8回定例会一般質問

第8回板柳町議会定例会が12月1日から8日までの日程で開催されました。12月6日に行われた「一般質問」に、4名の議員が登壇し質問しました。

一般質問は、議員の日常活動と町民の声や議員自身の考え方をもとに町長や教育長などの方針を問うものです。板柳町議会では、1人60分の制限時間があります。議会だよりは、スペースの都合上、一人1ページ相当の文章量までとし、質問と答弁が要約してあります。臨場感ある本会議場での傍聴をお待ちしています。

### 災害対策本部・避難所の整備



三戸 玲子

**問** 総務省消防庁の発表によると、災害時対策本部や避難所として使う自治体の公共施設で、震度6強の揺れで倒壊のおそれがない建物は92.2%である。ただ、施設別に見ると、町役場などの庁舎は81.3%と低く、改修や建て替えが遅れているという指摘がある。例えば熊本地震では庁舎が損壊し、代替場所が二転三転した町村もあった。本県の耐震化率は90.6%ということだが、当町役場庁舎は、誰が見ても心配な建物である。当町の災害対策本部や避難所に関する現状は。

**答** (成田町長) 地震や風水害による災害発生時の対策本部は、役

場に設置する。役場に設置できない場合には多目的ホールあぶる、ふるさとセンターを予定している。また、避難所は、現在進めている防災計画の見直しにおいて、想定される災害や地域性等を考慮しながら、町の公共施設を始め各学校、一部の地域集会所等29カ所を指定し、災害時の状況に応じて開設する。

**問** 飲料水等、非常時のために備蓄しているものはあるのか。

**答** (成田町長) 災害時対応の備蓄品であるが、毛布が90枚、それからトイレットペーパーが200ロール、飲用ではなく生活用水として2リットルのペットボトルが720本、500ミリリットルのペットボトルが2万976本備えている。なお、毛布に関しては毎年度予算の範囲で50枚程度買い足しており、今後も続けたい。

**問** 県庁も耐震化している。当町も今後、耐震化して直していくのか、新たに建設するののか。

**答** (成田町長) 災害時対策本部は役場

庁舎が基本になる。そして、この役場庁舎は、昭和49年に竣工して、もう40年以上経過し、老朽化が進んでいる。まずは実態を知るために、新年度予算で庁舎の耐震調査を実施したい。

### 所有者不明の土地

**問** 民間有識者会議での発表では、2040年時点で所有者のわからない土地が北海道の約9割ほどになるとのことで、その経済損失は約6兆円と試算されている。団塊の世代の土地相続が今後ますます増えることが一因となっているようだ。私の近くにも主のいない土地や、草が生え管理されていない土地がある。当町の所有者不明の土地の状況は。また、今の段階で調査したことはあるのか。

**答** (成田町長) 所有者不明の土地の定義は、所有者台帳により所有者が直ちに判明しない、または判明しても所有者に連絡がつかない土地とされている。当町では、平成29年度固定資産税の課税台帳の土地に係る課税状況にお

いて所有者の死亡や相続放棄等の理由により相続人不存在となっている件数が16件、また固定資産税納税通知書の送付において所有者の所在地不明等の理由による公示送達1件の計17件であり、面積として約4.5ヘクタールとなっている。また、調査については実施していない。

**問** 何年も登記していないところに道路建設の用地買収が必要な場合は、どのような方法をとるのか。

**答** (村上地域整備課長) 個人の名義で、何代も所有権が古いままになっているという土地についても、登記簿を調査すると所有者の名前が記載されている。その所有者に対して住民票、あるいは戸籍調査をして、現在の権利者が誰なのか調査する。その上で相続等になれば何人も権利者がいる場合もある。そういった手順を踏まえて、まずは権利者を特定して、その方と、あるいはその方々と交渉をして収用を進めている。

**問** 相続人が大人数になつた場合、付き合いのない人が多く出てくるが、そ

うい

うした場合には何か方法はあるのか。

**答**

(村上地域整備課長)

所有者が特定できなかった場合などは、不在者財産管理人制度があるので、それを裁判所に申し立てて、裁判所がそれを認め選任した相手と交渉を進めていくという手順で実施したこともある。

**問**

一般家庭でももう何代も疎遠になってしまっている人があがるが、そういう個人的な場合にも何か方法はあのか。

**答**

(村上地域整備課長)

行方不明等の方がいるなど簡単に登記できない場合もある。その場合は、その家の方がどうしても進める必要があると判断すれば、その不明の方にかわって、誰かを不在者の財産管理人として裁判所に申し立てること、公共事業と同様に可能である。現行の法律では、そういった手順を踏まないで解決できない問題であるので、かなりの日数もかかっているようである。



葛西 幸男

ふるさとセンターの除雪状況

**問**

例年になく早い雪となり、ふるさとセンターの駐車場の除雪も大変だと思ふ。青柳館の温泉施設もあり、顧客サービスの 일환として、迅速な除雪が大切だと思ふが、どのように行われているのか。

**答**

(成田町長)

ふるさとセンターの入り口から総合案内所までの取りつけ道路部分の除雪については、町の除雪センター職員が作業している。ふるさとセンター本館の周りの駐車場及び通路の除雪については民間業者に委託しているほか、青柳館、コーナージュ、工芸館等の駐車場の除雪についてはりんごワーク職員が除雪用小型重機を使って除雪作業を行っている。さ

らに、地下水及び温泉水を利用しての消雪も行っていて、来館者にご不便をかけるように対応している。

**問**

業者については、毎年入札で行っているのか。

**答**

(葛西ふるさとセンター所長)

民間業者に委託している部分は、毎年見積もり合わせで業者を選定している。

町PRグッズ製作

**問**

東京板柳会の通常総会に出席する際、ある議員が使用していたりんごをかたどったネクタイピンがキャビンアテンダントの目にとまり、興味を持たれた。今は販売していないようだが、以前はふるさとセンター内で販売されていたようである。りんごの里を指している板柳町のPRにつながると思うので、町としてこのようなグッズの製作に取り組んでほしいと考えるが、現在の状況は。

**答**

(成田町長)

りんごをかたどったネクタイピンは、以前町が製作し、販売していたことがあったが、現在は販売して

いない。町を象徴するようなモチーフを配したグッズはPRの効果が大変期待できるものと考えている。他の自治体においてはゆるキャラを使ったグッズなど、さまざま見受けられている。町としては、どこにもないオリジナルの、そしてちょっと自慢にできるような独自のグッズがあれば町への注目度は一層高まり、町を印象づける手法の一つであると認識している。以前のよ

か、また別なものがよいのか、今後情報やアイデアを集めている調査研究したい。

**問**

私もこのネクタイピンは、気に入っています。周りの人から良く言われることがある。町PRのため、グッズ製作は必要と考えるので、ぜひ検討してほしい。

**答**

(成田町長)

りんごの里をいかに情報発信していくかというのは大変大事だと思う。発信の手段の一つとしては、町のグッズというのは大変必要だと思うので、今後前向きに、何とかやってみてほしいというふうに考えている。ただ、ネクタイピンがいいのかどうかは検討させていただきます。

話題作りにも大活躍！  
お気に入りの一品です





成田 陽光

## 自殺対策

**問** 青森県精神保健福祉センターの発表により、自殺者の内訳を見ると、平成27年において、10年前に一番多かった50代男性の自殺率は減少しており、かわって80代男性、70代女性の自殺率が最も高くなっているという状況になっている。

厚労省の発表においても本県の自殺者の中で最も多いのは『年金、雇用保険等の生活者』になっており、自殺者の傾向も変わりつつあるというのが現状だということである。借金苦などの経済的理由よりも健康問題が挙げられるという調査の発表もあわせて出ている。みずから命を絶つことがないよう、地域が一丸となって、さらなる支援を必要としている方へのサポート体制を整備していかなければならないと思っている。国でも昨年の4月に改正自殺対策法が施行されていて、青森県においても、ことしの4月により専門的な部署として、以前は県立精神保健福祉センター自殺対策センターだったものが新たに青森県の自殺対策推進センターというものに改められ、7月からは青森県の自殺対策計画策定委員会が開催されていて、県としても本腰を入れていくという状況にある。当町においての直近の自殺者数の推移、周辺市町村との比較、自殺を未然に防ぐ体制についてなどの自殺に対する対策等の状況は。

## 答

(成田町長)

県では平成22年度に精神保健福祉センター内に青森県自殺対策セクションを設立して、本年4月から名称を青森県自殺対策推進センターに改め、自殺対策のより実践的な取り組みの推進に努めている。県内の自殺者数であるが、平成26年度は270名、平成27年度は267名、平成28年度は278名となっている。

## 答

(木村教育長)

教育委員会では、児童生徒の命を守る取り組みとして、悩みを抱える児童生徒の早期発見に向け、学校と保護者が連携し、見守り等の強化を図るとともに、誰もが相談できる体制づくりに努めている。そのほかに、教育長室に直通の教育相談電話が設置されている。

## 問

自殺者の年代ごとの人数は。

## 答

(大井健康推進課長)

平成26年度4名のうち、39歳以下が2名、40歳から64歳までが2名となっている。平成27年度は、3名の自殺者のうち、40歳から64歳が2名、70歳以上が1名となっている。平成28年度は自殺された2名両者が70歳以上であった。

## 問

現在、行われている対策として、毎月心の相談と司法書士の相談を実施しているとのことだが、利用者は何人か。

## 答

(大井健康推進課長)

司法書士の相談は、4月から11月末現在で6件の

## 問

年に1回の講習会は自殺対策推進センターによるものか。

## 答

(大井健康推進課長)

年に1回、県の補助事業を使いながら講演会等を開催しているが、講師の先生は専門の医療機関の医師、あるいは県の自殺対策の関係部署の職員など、さまざまである。

## 問

県のホームページを見ると、ゲートキーパー(※)の養成など、講習の姿勢や対応がはつきり決まっていないうように見えるので県にも対応を呼びかけてほしい。

## 答

(成田町長)

自殺対策は大変大事な、重要な課題である。今県のホームページでは掲載されていないとのことだが、実際に各種事業活動を実践されているというふうな聞いているところである。回数を増やすなど、さらに対策の充実を図る必要があると考えている。

(※) ゲートキーパー：自殺予防活動の実行者、実践者



松森俊逸

板柳中央病院  
機能再編

**問** 県の地域医療構想調整会議で板柳中央病院は回復期、慢性期機能の病院へ機能分化される病院に位置づけられているが、どのように変わるのか。それにより病院経営にどのような影響が考えられるか。

**答** (成田町長) 急性期の機能を生かし、慢性期を担う療養病床とともに引き続き機能を保持していくほか、リハビリなど回復期機能の強化を図る。病院経営への影響は県と町の方向性が合致しているためない。

地域医療介護  
総合確保基金

**問** 消費税増収分等を活用し地域医療介護総合確保基金が創設されたが、当町での活用状況は。

**答** (成田町長) 板柳中央病院の機能訓練室の改修工事の財源として、同基金を活用した県の病床機能分化連携推進施設設備整備費補助金405万円を活用する予定。

介護保険事業計画

**問** 第7期介護保険事業計画の開始を控え、介護サービス見込み量や保険料を関係機関と協議済みと考えるがその内容は。計画の議会報告及び条例改正等の時期はいつか。

**答** (成田町長) アンケート調査等を行いながら現在計画の素案を策定中の段階で、まだお知らせできない状況。3月議会での条例改正の説明とあわせて計画も報告したい。

国保滞納資格証明書

**問** 国保税滞納世帯には短期保険証を発行、さらに納付がなければ資格証明

書に切り替わり、一旦医療費が全額負担になる。受診抑制につながる懸念があるが、当町における運用状況は。

**答** (成田町長) 保険証更新前に滞納者措置委員会を開催し、該当者を認定している。機械的に資格証明書を交付するのではなく、短期被保険者証を活用し、滞納者との接機会を確保し納税を促している。

町指定ごみ袋

**問** 町指定ごみ袋は引っぱ張っても破けにくく、他自治体より割高に見えるが、その分非常に品質が良いと感じている。その販売価格の決め方は。販売額のごみ処理総費用に占める比率は。また、もつと枚数の多いパッケージを作り価格を安くできないか。

**答** (成田町長) 入札により決定した製作単価にごみ処理手数料と商工会に支払う販売委託料を加えた額で商工会に卸し、各小売業者はそれに利益を加算し販売している。ごみ

中学校制服販売

**問** 公正取引委員会が「公立中学の制服の取引実態に関する報告書」をまとめ、入札等で、メーカーや販売店を選ぶことや、新たに製造や販売に参入したいと業者が申し入れてきた場合、合理的な理由がない限り回答を保留しないなど、異例の7つの提言がなされている。当町の現状は。特に中学校は交渉した実績があるのか。

**答** (木村教育長) 製造等を請け負う町外にある業者1社に対して発注依頼をし、取扱店は町内1社である。これまで中学校がメーカーと価格交渉等をした実績はない。

ではないか。また、メーカーと交渉の際は小売値ではなく卸値を提示するよう、公正取引委員会も提言している。

**答** (對馬学務課長) 公正取引委員会の公告内容を参考に、今後について中学校と協議し、保護者の負担が高くならないよう取扱店を増やすなど、いろいろ努めていきたい。

**答** (成田町長) 今回の提言では、学校側が関与することで制服の価格を安くできるとされている。それを踏まえ、教育委員会を通し改善するよう、強くお願いしたい。

小学校英語教育

**問** 小学校で始まる英語教育について、当町ではどのような授業時間確保対策がなされるのか。

**答** (木村教育長) 各小学校の年間指導計画等を調整しながら進め、他市町村の動向も確認しながら計画的に対応したい。

**問** 小売として参入したいという業者もいて、不便を感じている父兄がいるとも聞く。問題がないのであれば積極的に増やすべき

# 任 査 委 員 会 常 任 委 員 会

## 総務産業厚生 常任委員会

### ■りんご緊急需給調整対策 事業

Q りんご緊急需給調整対策  
事業費補助金の内容は。

A りんごの価格が下落のお  
それがある場合、生食用の  
一部を加工等に仕向けるこ  
とで価格の浮揚を図るため、  
出荷団体に対して運賃など  
の経費、1キロ当たり20円  
を助成するもの。

### ■米の需給対策

Q 国による減反政策がなく  
なるが、今後の動向は決まっ  
たのか。

A 県の再生協議会が主とな  
り、需給調整を行うという  
状況。農協や出荷団体から  
販売できる数量に関する調  
査もされており、今後どの  
くらいの目標となるのか出



てくるものと思われる。

Q 県の再生協議会の結果を  
受けて、町の各農家にはど  
のように伝わるのか。

A 町の再生協議会が農家の  
協力を求めていく。

Q 転作の補助金の今後は。

A 基本的に転作の補助金そ  
のものはなくならないと国  
の方から聞いている。しか  
し、金額的な調整は今後可  
能性がある。下がることも  
あり得る。

### 【要望意見】

台風からりんごを守る防  
風網について、新設の補助  
事業ばかりではなく、張り  
替え事業の補助事業を実施  
している市町村もある。災  
害に強い園地づくりを推進  
するために、当町でも実施  
してほしい。

## 福祉建設文教 常任委員会

### ■設備点検

Q あぶるの壊れた地下タン  
クの液面計の取りかえ工事  
とあるが、定期的に点検し  
ているのか、壊れるまでは  
何もしないものか。

A 年に1回、法定点検があ  
る。今回は、点検の一週間  
前に動作に不調があり、ちよ  
うど法定点検の時期であつ  
たためそこで完全に壊れて  
いると診断された。

### ■ごみ減量

Q ごみ減量について、大人  
だけではなく、子供の頃か  
ら習慣づけた方が良いと思  
う。小学校で、健康標語を  
作っているようだが、ごみ  
の減少に対する標語など募  
集してはどうか。

A ごみ拾いなどの活動は  
あったが、ごみを少なくす  
るための標語作り等の直接  
的なはたらきかけは無かつ  
たように思う。学校側に確  
認しながら進めていきたい。

## 議会を傍聴しませんか

次の定例会は3月です

<議会日程のお知らせ(予定)>

※開催時間はいずれも午前10時です。

月 日	内 容
3月6日(火)	本会議 委員会報告、提案理由の説明・報告、 予算特別委員会の設置
3月9日(金)	本会議 一般質問
3月12日(月)	常任委員会 総務産業厚生・福祉建設文教
3月13日(火)	特別委員会 予算特別委員会
3月14日(水)	特別委員会 予算特別委員会
3月15日(木)	本会議 委員長報告、質疑・討論・採決

傍聴者名簿に住  
所、氏名、年齢  
を記入してい  
ただければ、ど  
なたでも本会  
議を傍聴する  
ことができます。  
なお、傍聴で  
きる人数は51  
人となっております。



## ある日の1コマ ～先進地視察～



議場や会議室で資料を読むだけではなく、町のためになる新情報があるとき、困った問題発生時には、常に現場で見て、議論します。

町民目線第一の議会です！

(写真はりんご栽培新技術の勉強に、園地を視察したときのもの。)

# 視察・研修レポート

## 青森県町村議会議長会 正副議長・事務局長研修会

10月31日、県労働福祉会館大会議室において、県町村議会議長会正副議長・事務局長研修会が開催され、講師に新潟県立大学国際地域学部准教授田口一博氏を招き、「議会改革で議員のなり手づくりを」と題し、講演が行われました。研修項目の主なものは「議員の「なり手不足」とは」、住民が求めている議員活動は十分に行われているのか、というものでした。現在、組織の統合や広域化によって、地元のリダーが少なくなり、育たない状況にあります。また、「地方分権」「義務付け、枠付けの緩和」で自己決定権が拡大しており、行政の役割は増えております。さらに、議員の処遇改善については、過去の地方制度調査会等において、議員定数のあり方、等、様々な議論がなされてきました。しかしながら、町村議会の「なり手不足」は、

大きな課題の一つとなっています。一方で、調査してみると、町づくりや政治への参加意識や関心は低くなく、将来的には立候補を検討する可能性はあるとの調査結果もありました。子どもころから、政治に親しむ場づくりや住民の政治参加の場を広げ、政治の成果を見せることが大切で、地域の担い手の裾野を広げることが重要であることを学びました。当町議会においても、議会基本条例の制定や議会だよりの発行など、少しずつでも議会改革は進んでいると感じておりますので、常に住民感覚を大事にし、様々な課題に取り組みなければならぬことを感じました。

(副議長 長内良蔵)

## 地方自治法施行70周年記念式典、町村議会議長会 国大会及び西北津軽郡町議会議長会研修視察

11月20日、東京国際フォーラムにおいて、「地方自治法施行70周年記念式典」が挙行されました。式典では、天皇皇后両陛下の御臨席を仰ぎ、東京消防庁音楽隊による国歌吹奏が行われたのち、野田聖子総務大臣が式辞を述べ、地方自治功労者表彰が実施されました。次に、安倍晋三内閣総理大臣他来賓の方々が祝辞を述べ、最後に山田啓二全国知事会会長が決意表明を行いました。

22日は、NHKホールにおいて、大島理森衆議院議長ほか多数の国会議員の先生方をお招きし、約1800人の町村議会関係の出席者を得て「第61回町村議会議長全国大会」が開催されました。平成30年度の国の予算編成対策として、「東日本大震災及び熊本地震からの復旧・復興と大規模災害対策の確立」など要望26件、地区要望9件、町村議会議員のなり手不足対策として「地方議会議員の位置付けの明確化」など重点要望4件の提案理由説明が行われ、これらが満場一致で決定されました。その他、緊急かつ重要な課題として解決を図る必要がある5つの案件については、特別決議を行うこととし、「地方創生のさらなる推進に関する特別決議」等それぞれ朗読提案され、満場一致で決定されました。最後に、「ガンバロー」を三唱し、大会は盛会裏のうちを終了しました。

さらに、この全国大会と併せて毎年度実施している研修視察は、都内では「相田みつを美術館」、「日本科学未来館」、また、静岡神奈川方面の「MOA美術館」、「小田原城址公園」等を視察研修しました。

(議長 葛西清人)

# 編集後記

新年あけましておめでとう  
ございます。

怒濤の平成29年が終わり、  
平成も30年になりました。  
表紙の写真に新春を感じ、  
子ども達に伝統のもちつき  
が継承されていくことを大  
変うれしく思います。りん  
ごの里であると同時に米ど  
ころ板柳であることを、若  
者も実感できる機会であり  
ます。表紙の元気な躍動感  
に負けないように、議会の  
臨場感も、紙面であっても  
伝われば良いなどの思いで  
編集に努めております。し  
かし、やはりライブには勝  
てません。傍聴者が増える  
よう、幅広い世代に手に  
とつてもらい、わかりやす  
い議会広報を心がけます。

(委員長 成田陽光)

【発行責任者】

議長 葛西清人

※第17号発行予定は5月  
11日頃です。

議会だよりへのご意見・  
ご感想をお聞かせくださ  
い。

## 一目で分かる審議結果

### ◆第8回定例会

議案	結果
専決処分の承認を求めることについて（一般会計補正予算）	全員同意
人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	全員可決
板柳町過疎地域における固定資産税の特別措置に関する条例の制定について	全員可決
板柳町税条例の一部改正について	全員可決
平成29年度補正予算（板柳町一般会計他7件）	全員可決
道路整備予算の拡充及び道路整備に係る補助率等の嵩上げ措置の継続を求める意見書	全員可決
板柳町議会議員期末手当支給条例の一部改正について	全員可決
板柳町特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について	全員可決
板柳町職員の給与に関する条例の一部改正について	全員可決

開催日	会議等名
10月	5日 西北津軽郡町議会議長会協議会 葛西議長
	13日 町例月出納検査(監査) 北島議員
	17日 議会だより編集特別委員会
	25日 議会運営委員会（定例会案件）
	〃 議会だより編集特別委員会
	31日 正副議長・事務局長研修会 葛西議長、長内副議長
11月	1日 議会だより編集特別委員会
	7日 知事を囲む行政懇談会 葛西議長
	15日 町例月出納検査(監査) 北島議員
	19日 議長全国大会・西北津軽郡町議会議長会 視察研修（～22日） 葛西議長
	22日 弘前地区環境整備事務組合議会定例会 佐藤議員
	〃 津軽広域連合議会定例会 成田(陽)議員
	〃 弘前地区消防事務組合議会定例会 今議員
	〃 都市計画審議会
28日 議会運営委員会（定例会案件）	

## 議会の動き (10月～12月)

開催日	会議等名
12月	1日 議会運営委員会（定例会案件）
	〃 議員全員協議会（定例会案件）
	〃 本会議(定例会日程、町長の提案理由等)
	6日 本会議(一般質問・4人)
	7日 総務産業厚生常任委員会(所管事務調査)
	〃 福祉建設文教常任委員会(所管事務調査)
	8日 議会運営委員会（定例会案件）
	〃 議員全員協議会（定例会案件）
	〃 本会議(委員長報告、採決、閉会)
	13日 町例月出納検査(監査) 北島議員
27日 西北五広域福祉事務組合議会臨時会 葛西(幸)議員	